



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社レスターホールディングス  
 コード番号 3156 URL <https://www.restargp.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 栗田 伸樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 三好 林太郎 TEL 03-3458-4611  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無: 有  
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	205,771	△31.7	4,508	2.8	4,198	7.4	2,192	3.0
2018年3月期	301,449	10.1	4,384	—	3,908	—	2,129	—

(注) 包括利益 2019年3月期 566百万円 (△84.2%) 2018年3月期 3,576百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	139.69	—	5.6	3.9	2.2
2018年3月期	135.64	—	5.6	3.3	1.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 -百万円 2018年3月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	97,361	38,858	39.4	2,446.29
2018年3月期	116,144	39,768	33.9	2,506.08

(参考) 自己資本 2019年3月期 38,397百万円 2018年3月期 39,337百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	10,067	△1,199	△13,133	12,961
2018年3月期	△3,793	△176	2,247	17,362

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	941	44.2	2.5
2019年3月期	—	62.50	—	37.50	100.00	1,569	71.6	4.0
2020年3月期(予想)	—	35.00	—	45.00	80.00		60.1	

(注) 1. 2019年3月期第2四半期末の配当の内訳 普通配当 37円50銭 特別配当 25円00銭  
 2. 2020年3月期(予想)期末の配当の内訳 普通配当 35円00銭 記念配当 10円00銭

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は対前期)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	410,000	99.3	8,000	77.4	6,500	54.8	4,000	82.4	133.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、2018年5月1日付で株式会社LSIテクノの株式を取得し連結子会社としたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、同日付で株式会社LSIテクノは株式会社UKCシステムエンジニアリングに商号変更しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	15,700,021株	2018年3月期	15,700,021株
2019年3月期	3,794株	2018年3月期	3,367株
2019年3月期	15,696,348株	2018年3月期	15,696,718株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	119,857	△8.5	344	△18.7	2,036	△51.6	1,429	△63.0
2018年3月期	131,006	6.0	423	△56.8	4,210	—	3,867	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	91.04	—
2018年3月期	246.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年3月期	72,486		26,420		36.4	1,682.80		
2018年3月期	80,217		26,909		33.5	1,714.36		

(参考) 自己資本 2019年3月期 26,413百万円 2018年3月期 26,909百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明資料の入手方法について)

決算説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	15
(子会社株式の取得)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
4. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(ご参考) 消滅会社(株式会社バイテックホールディングス)にかかわる決算開示について	31

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日銀の経済・金融政策を背景とした企業収益、雇用情勢や設備投資の改善等、緩やかな回復基調にあるものの、海外に目を向けると、米中間の通商摩擦、英国のEU離脱問題や地政学的リスク等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループにおいては、半導体及び電子部品事業における商流変更等の影響で売上高が減少したものの、プロダクトミックスの変更等による既存事業の再強化や自社工場におけるEMS（電子機器受託製造サービス）、電子機器事業における「映像」「音響」「通信」のソリューション提案による高付加価値事業を展開すると共に、在庫圧縮等を通じた資本生産性の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、2,057億71百万円（前年同期比31.7%減）、営業利益は45億8百万円（前年同期比2.8%増）、経常利益は41億98百万円（前年同期比7.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は21億92百万円（前年同期比3.0%増）となりました。なお、売上総利益率は前年同期の5.2%から7.5%に、また、オペレーションの効率化やコスト削減、過年度に計上した貸倒引当金の回収（販売費及び一般管理費の戻入）等も寄与し、営業利益率は前年同期の1.5%から2.2%に上昇しました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

#### ・半導体及び電子部品事業

半導体及び電子部品事業におきましては、サムスングループへのソニー半導体・電子部品の販売終了等により減収となったものの、その他のプロダクト採算性改善策や上述の貸倒引当金の回収等が奏功し、売上総利益率及びセグメント利益率は共に改善しました。

以上の結果、売上高は1,853億74百万円（前年同期比34.4%減）、セグメント利益は39億55百万円（前年同期比0.0%増）となりました。

#### ・電子機器事業

電子機器事業におきましては、半導体装置向けFAカメラの販売が顧客の投資控えによる影響で減少する一方、放送局やポストプロダクション（編集スタジオ）向け大型案件の受注増、新規の顧客開拓等が進み売上は伸長しました。また、重点施策としていた高付加価値のソリューションビジネスの拡大やコストの徹底的な見直しにより、セグメント利益は大幅に増加しました。

以上の結果、売上高は192億85百万円（前年同期比6.6%増）、セグメント利益は5億82百万円（前年同期比45.1%増）となりました。

#### ・システム機器事業

非接触ICカード関連事業におきましては、電子マネー市場拡大の追い風の中、複数規格に対応した自社開発の決済端末が好調だったことに加え、オフィス需要を中心とした入出管理ビジネスが伸長しました。半導体及び電子部品の信頼性試験・環境物質分析サービス事業におきましては、車載、太陽光関連の受注が増加しましたが、2019年1月1日付けで、当社完全子会社間の事業移管を行い、2019年3月期第4四半期より当該事業の業績を「半導体及び電子部品事業」に包含しました。

以上の結果、売上高は27億95百万円（前年同期比0.5%減）、セグメント利益は1億56百万円（前年同期比22.4%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して187億83百万円減少し、973億61百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少46億51百万円、受取手形及び売掛金の減少115億13百万円、電子記録債権の減少69百万円、たな卸資産の減少14億75百万円、前渡金の増加5億22百万円、その他流動資産の減少17億98百万円、投資有価証券の減少2億89百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して178億72百万円減少し、585億2百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少74億23百万円、短期借入金の減少74億23百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少23億円、その他流動負債の減少4億7百万円によるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して9億10百万円減少し、388億58百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益21億92百万円、利益剰余金からの配当14億51百万円、為替換算調整勘定の減少11億94百万円及びその他有価証券評価差額金の減少4億72百万円を要因としたその他の包括利益累計額の変動額16億79百万円によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、100億67百万円(前年度は37億93百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益(29億46百万円)、貸倒引当金の減少(15億7百万円)、売上債権の減少(113億55百万円)、たな卸資産の減少(14億48百万円)、仕入債務の減少(71億33百万円)、固定化営業債権の減少(11億32百万円)、法人税等の支払額(11億72百万円)及び法人税等の還付額(4億92百万円)によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、11億99百万円(前年度は1億76百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出(8億73百万円)、定期預金の払戻による収入(12億円)と預入による支出(9億50百万円)及び投資有価証券の取得による支出(3億63百万円)によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、131億33百万円(前年度は22億47百万円の獲得)となりました。これは主に、運転資金のための短期借入金の純減少(92億47百万円)、長期借入金の返済による支出(23億円)及び配当金の支払額(14億55百万円)によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フローの関連指標の推移

	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率	41.6%	40.3%	29.6%	33.9%	39.4%
時価ベースの自己資本比率	25.2%	30.3%	25.8%	29.9%	33.0%

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

株式時価総額＝期末株価終値×(発行済株式総数－自己株式数)

## (4) 今後の見通し

近年、エレクトロニクス商社を取り巻く環境は、「市場の成熟化と新興企業参入による競争激化」、「AI/IoT時代の幕開け」、「取引先様のニーズの多様化・高度化」等をキーワードとする様々な要因により大きく変化をしています。また、2019年3月期中頃から始まったマイコンの在庫調整、メモリ価格下落、スマートフォンの伸び悩みといった半導体市場の停滞については、2020年3月期においても継続するのを見込まれます。

このような環境の下、強固な経営基盤を確立し、事業の継続的な成長・発展を通じた中長期的な企業価値の向上を図るべく、株式会社UKCホールディングスと株式会社パイテックホールディングス(以下「両社」といいます)は、2019年4月1日付けで経営統合(同日付で商号を株式会社レスターホールディングスに変更)し、レスターグループとして新たなスタートを切りました。

依然として半導体市場の先行きは不透明ですが、統合により実現した事業の多様化が寄与し、調達事業と植物工場事業では他社との協業強化や供給体制の強化により規模の拡大、並びにソリューションビジネスの拡大を進める電子機器事業及び太陽光発電を中心としたエネルギー事業では高水準の利益率維持が見込まれます。

当社は統合初年度である2020年3月期を「事業構造 総点検の年」と位置づけ、グループ内の組織及び業務プロセス、コスト等の最適化を迅速に推し進め、レスターグループとしての経営基盤・事業基盤の早期確立に注力してまいります。

以上を踏まえ、2020年3月期の連結業績見通しは次の通りです。

(単位:百万円)

	2019年3月期 (参考)※	2020年3月期 (予想)	増減
売上高	394,291	410,000	15,708 (4.0%)
営業利益	8,645	8,000	△645 (△7.5%)
経常利益	6,998	6,500	△498 (△7.1%)
親会社株主に帰属する当期純利益	3,954	4,000	45 (1.2%)

※2019年3月期の業績は両社の単純合算であります。

なお、半導体及び電子部品事業における仕入先(中華映管股份有限公司)の会社更生手続の申立てによる影響や、統合によるのれんの算定が現時点では困難なため、確定次第、速やかにお知らせいたします。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主各位への利益還元を経営の最重要課題の一つと考え、収益状況に対応した配当を行うことを基本方針としております。株主各位へ中期的に安定的かつ継続的な配当を行うため、将来の成長に向けた戦略投資や合理化投資を積極的に行い、更なる利益の拡大・継続的な資本効率等の改善と向上に努めてまいります。また、内部留保金につきましては、上記投資に加え事業拡大に伴う資金需要の増加等に備える所存であります。

以上の基本方針を踏まえた上で、当期の期末配当金につきましては1株当たり37.50円、次期の配当につきましては総還元性向50%以上を目標とする当社の株主還元方針に加え、レスターホールディングス統合の記念配当を実施し、1株当たり80円(中間配当金35円、期末配当金35円及び記念配当10円)を予定しております。

#### 当社の株主還元方針

- ・総還元性向50%以上とし、中期的に安定的かつ継続的な配当を維持してまいります。
- ・将来の成長に向けての戦略投資を積極的に実施することで、更なる利益の拡大・継続的な資本効率等の改善と向上に努めてまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	18,162	13,511
受取手形及び売掛金	※3 58,299	※3 46,786
電子記録債権	※3 3,866	※3 3,797
商品及び製品	21,033	19,154
仕掛品	837	1,095
原材料及び貯蔵品	589	734
前渡金	246	769
その他	5,016	3,218
貸倒引当金	△626	△776
流動資産合計	107,426	88,289
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,249	2,276
減価償却累計額	△1,136	△1,278
建物及び構築物(純額)	1,112	998
機械装置及び運搬具	2,606	2,524
減価償却累計額	△1,338	△1,406
機械装置及び運搬具(純額)	1,267	1,118
工具、器具及び備品	1,770	2,215
減価償却累計額	△1,452	△1,542
工具、器具及び備品(純額)	317	672
リース資産	479	552
減価償却累計額	△202	△239
リース資産(純額)	277	312
その他	124	117
有形固定資産合計	3,100	3,219
無形固定資産	263	416
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1 4,191	※1 3,901
繰延税金資産	246	143
固定化営業債権	10,440	9,774
その他	2,110	2,130
貸倒引当金	△11,635	△10,515
投資その他の資産合計	5,353	5,434
固定資産合計	8,717	9,071
資産合計	116,144	97,361

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 32,554	※3 25,130
短期借入金	※5 35,518	※5 28,095
1年内返済予定の長期借入金	2,300	—
リース債務	84	95
未払法人税等	480	456
賞与引当金	424	531
その他	3,975	3,568
流動負債合計	75,338	57,878
固定負債		
リース債務	199	221
繰延税金負債	412	46
役員退職慰労引当金	43	46
退職給付に係る負債	197	195
その他	183	114
固定負債合計	1,036	624
負債合計	76,375	58,502
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,383	4,383
資本剰余金	5,871	5,871
利益剰余金	24,668	25,409
自己株式	△5	△6
株主資本合計	34,918	35,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,366	894
為替換算調整勘定	3,069	1,874
退職給付に係る調整累計額	△16	△29
その他の包括利益累計額合計	4,419	2,739
新株予約権	—	6
非支配株主持分	431	454
純資産合計	39,768	38,858
負債純資産合計	116,144	97,361

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	301,449	205,771
売上原価	※1 285,678	※1 190,257
売上総利益	15,771	15,513
販売費及び一般管理費	※2 11,386	※2 11,005
営業利益	4,384	4,508
営業外収益		
受取利息	30	71
受取配当金	33	170
投資有価証券評価益	56	3
受取補償金	168	—
為替差益	—	319
その他	126	64
営業外収益合計	415	630
営業外費用		
支払利息	727	859
為替差損	88	—
その他	74	80
営業外費用合計	890	940
経常利益	3,908	4,198
特別利益		
投資有価証券売却益	330	—
特別利益合計	330	—
特別損失		
減損損失	※3 63	—
固定資産除却損	※4 65	—
事業整理損	※5 482	※5 314
過年度決算訂正関連費用	※6 362	—
早期退職費用	—	※7 793
本社等移転費用	—	※8 50
関連事業損失	—	※9 93
特別損失合計	973	1,252
税金等調整前当期純利益	3,266	2,946
法人税、住民税及び事業税	1,083	733
法人税等調整額	14	△32
法人税等合計	1,098	701
当期純利益	2,167	2,245
非支配株主に帰属する当期純利益	38	52
親会社株主に帰属する当期純利益	2,129	2,192

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,167	2,245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	600	△472
為替換算調整勘定	780	△1,194
退職給付に係る調整額	27	△12
その他の包括利益合計	※ 1,408	※ △1,679
包括利益	3,576	566
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,537	513
非支配株主に係る包括利益	38	52

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,383	6,342	23,010	△5	33,731
当期変動額					
剰余金の配当		△470	△470		△941
親会社株主に帰属する当期純利益			2,129		2,129
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△470	1,658	△0	1,186
当期末残高	4,383	5,871	24,668	△5	34,918

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	765	2,289	△44	3,010	—	412	37,154
当期変動額							
剰余金の配当							△941
親会社株主に帰属する当期純利益							2,129
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	600	780	27	1,408	—	18	1,427
当期変動額合計	600	780	27	1,408	—	18	2,614
当期末残高	1,366	3,069	△16	4,419	—	431	39,768

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,383	5,871	24,668	△5	34,918
当期変動額					
剰余金の配当			△1,451		△1,451
親会社株主に帰属する当期純利益			2,192		2,192
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	740	△0	739
当期末残高	4,383	5,871	25,409	△6	35,657

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,366	3,069	△16	4,419	—	431	39,768
当期変動額							
剰余金の配当							△1,451
親会社株主に帰属する当期純利益							2,192
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△472	△1,194	△12	△1,679	6	22	△1,650
当期変動額合計	△472	△1,194	△12	△1,679	6	22	△910
当期末残高	894	1,874	△29	2,739	6	454	38,858

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,266	2,946
減価償却費	635	744
固定資産除却損	65	—
減損損失	63	—
事業整理損	482	314
早期退職費用	—	793
本社等移転損失費用	—	50
関連事業損失費用	—	93
投資有価証券売却損益(△は益)	△330	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△532	△1,507
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△64	△18
為替差損益(△は益)	△608	844
受取利息及び受取配当金	△64	△242
支払利息	727	859
売上債権の増減額(△は増加)	7,384	11,355
固定化営業債権の増減額(△は増加)	443	1,132
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,579	△7,133
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,967	1,448
前渡金の増減額(△は増加)	1,028	△521
その他	993	209
小計	△1,056	11,371
利息及び配当金の受取額	64	236
利息の支払額	△729	△859
法人税等の還付額	—	492
法人税等の支払額	△2,071	△1,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,793	10,067
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△65	△363
投資有価証券の売却による収入	448	—
有形固定資産の取得による支出	△505	△873
有形固定資産の売却による収入	19	1
定期預金の預入による支出	△1,200	△950
定期預金の払戻による収入	1,200	1,200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△134
その他	△74	△79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△176	△1,199

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,627	△9,247
長期借入金の返済による支出	△1,319	△2,300
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△945	△1,455
非支配株主への配当金の支払額	△20	△30
その他	△94	△99
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,247	△13,133
現金及び現金同等物に係る換算差額	△190	△137
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,913	△4,401
現金及び現金同等物の期首残高	19,276	17,362
現金及び現金同等物の期末残高	※ 17,362	※ 12,961

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

連結子会社の名称

株式会社UKCテクノソリューション  
株式会社UWテクノロジーズ  
UKC ELECTRONICS(S)PTE, LTD.  
UKC ELECTRONICS(H. K.)CO., LTD.  
UKC EMS SOLUTION(SHANGHAI)CO., LTD.  
RESTAR ELECTRONICS KOREA CO., LTD.  
共信コミュニケーションズ株式会社  
株式会社インフィニテック  
KYOSHIN TECHNOSONIC(K)CO., LTD.  
UKC ELECTRONICS(SHANGHAI)CO., LTD.  
CU TECH CORPORATION  
東莞新優電子有限公司  
CU TECH VIETNAM CO., LTD.  
株式会社UKCシステムエンジニアリング  
株式会社レスターデバイス

上記のうち、株式会社UKCシステムエンジニアリングについては、当連結会計年度において新たに取得したため、連結の範囲に含めております。また、株式会社レスターデバイスについては当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、RESTAR ELECTRONICS KOREA CO., LTD. は、2019年1月14日付でUKC ELECTRONICS KOREA CO., LTD. から名称変更しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社 8社

UKC ELECTRONICS(SHENZHEN)CO., LTD.  
UKC ELECTRONICS(THAILAND)CO., LTD.  
UNI DEVICE(S)PTE, LTD.  
UNI DEVICE(SHANGHAI)CO., LTD.  
平成堂株式会社  
Restar Electronic Vietnam CO., LTD.  
UKC Electronics of the Americas Inc.  
U-Mei Electronics Pvt. Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

UKC ELECTRONICS(SHENZHEN)CO., LTD. 他非連結子会社7社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

UKC ELECTRONICS(SHENZHEN)CO., LTD. 他非連結子会社7社に対する投資について持分法を適用しておりません。上記の持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、UKC EMS SOLUTION(SHANGHAI)CO., LTD.、RESTAR ELECTRONICS KOREA CO., LTD.、UKC ELECTRONICS(SHANGHAI)CO., LTD.、CU TECH CORPORATION、東莞新優電子有限公司及びCU TECH VIETNAM CO., LTD. の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の同決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

……移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

- ③ たな卸資産  
商品及び製品……主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- 仕掛品  
受託生産品……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。  
その他生産品……移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- 原材料及び貯蔵品…主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- (2) 重要な減価償却資産の償却方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
……連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内）は定率法を、また、連結子会社（在外）は主として定額法を採用しております。但し、連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内）は、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産  
……連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内）の自社利用のソフトウェアについては社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。その他の無形固定資産については定額法を採用しております。
- ③ リース資産  
……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
売上債権等の貸倒れに備えるため連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内）は、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。また連結子会社（在外）は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異については、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法  
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- ④ 小規模企業等における簡便法の採用  
小規模企業等の連結子会社においては、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション及び金利スワップ  
ヘッジ対象 外貨建債権・債務、借入金
- ③ ヘッジ方針  
為替予約取引及び通貨オプションについては、外貨建取引の為替相場の変動によるリスクをヘッジするために行っております。また、金利スワップについては、金利の変動によるリスクをヘッジするために行っております。

- ④ ヘッジの有効性評価の方法  
為替予約、通貨オプション及び特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ①消費税等の会計処理について  
連結財務諸表提出会社及び連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。  
②連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」365百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」246百万円に含めて表示しており、「流動負債」の「繰延税金負債」74百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」412百万円に含めて表示しております。なお、前連結会計年度において「流動負債」の「繰延税金負債」74百万円は「流動負債」の「その他」に含めております。

(子会社株式の取得)

1. 株式の取得

当社は、2018年3月29日開催の取締役会において、株式会社LSIテクノの自己株式を除く発行済全株式を取得し、同社を100%子会社化することを決定し、株式譲渡契約を締結、2018年5月1日付で、株式を取得しております。

なお、株式会社LSIテクノは、同日付で、商号を株式会社UKCシステムエンジニアリングへと変更しております。

2. 異動する子会社の概要

名称	株式会社UKCシステムエンジニアリング
本店所在地	東京都品川区大崎一丁目11番2号
代表者	代表取締役社長 矢島 浩
資本金	23百万円
設立年月日	2016年10月26日
主な事業内容	LSI の設計・検証・評価請負業務

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	590百万円	786百万円
2 受取手形割引高		
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形割引高	800百万円	一百万円

## ※3 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	616百万円	101百万円
電子記録債権	218	293
支払手形	36	43

## 4 偶発債務

次の関係会社の仕入債務に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
UKC ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.	2百万円	0百万円

※5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
貸出コミットメントの総額	9,810百万円	4,000百万円
借入実行残高	9,810	4,000
差引額	—	—

## (連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれる、たな卸資産評価損は次のとおりであります。  
期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
たな卸資産評価損	632百万円	△351百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
貸倒引当金繰入額 (△は戻入額)	△418百万円	△1,517百万円
従業員給与・賞与	3,914	3,897
賞与引当金繰入額	387	470
退職給付費用	262	211
賃借料	830	834
業務委託費	651	1,121

※3 前連結会計年度において、連結子会社にて、不採算の太陽光発電付随サービス事業縮小に伴い、減損損失を計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	4	－
工具、器具及び備品	2	－
無形固定資産	51	－
合計	63百万円	－百万円

※4 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	－百万円
工具、器具及び備品	0	－
無形固定資産	64	－
合計	65百万円	－百万円

※5 事業整理損

連結子会社において、不採算の太陽光発電付随サービス事業縮小に伴い、事業整理損を前連結会計年度に482百万円、当連結会計年度に314百万円計上しております。

※6 過年度決算訂正関連費用

前連結会計年度において、過年度決算訂正費用として362百万円を計上しております。

※7 早期退職費用

経営効率の改善および個人の多様な働き方やライフプランを支援する観点から転進支援制度を実施し、早期退職費用として793百万円を計上しております。

※8 本社等移転費用

経営統合に伴い発生が見込まれる本社等の移転費用として50百万円を計上しております。

※9 関連事業損失

仕入先の一社である中華映管股份有限公司が会社更生手続の申し立てを行ったこと等に伴い、他の仕入先への転注に係る費用として93百万円を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,202百万円	△685百万円
組替調整額	△330	—
税効果調整前	871	△685
税効果額	△270	213
その他有価証券評価差額金	600	△472
為替換算調整勘定：		
当期発生額	780	△1,194
為替換算調整勘定	780	△1,194
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	27	△43
組替調整額	12	25
税効果調整前	40	△18
税効果額	△12	5
退職給付に係る調整額	27	△12
その他の包括利益合計	1,408	△1,679

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度期 首株式数(株)	前連結会計年度増 加株式数(株)	前連結会計年度減 少株式数(株)	前連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,700,021	—	—	15,700,021
合計	15,700,021	—	—	15,700,021
自己株式				
普通株式(注)	3,142	225	—	3,367
合計	3,142	225	—	3,367

(注) 自己株式の株式数の増加225株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年8月28日 取締役会	普通株式	470	30.00	2017年7月31日	2017年9月19日

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年11月13日 取締役会	普通株式	470	30.00	2017年9月30日	2017年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月29日 取締役会	普通株式	470	利益剰余金	30.00	2018年3月31日	2018年6月12日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,700,021	—	—	15,700,021
合計	15,700,021	—	—	15,700,021
自己株式				
普通株式(注)	3,367	427	—	3,794
合計	3,367	427	—	3,794

(注) 自己株式の株式数の増加427株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月29日 取締役会	普通株式	470	30.00	2018年3月31日	2018年6月12日

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年11月7日 取締役会	普通株式	981	62.50	2018年9月30日	2018年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月28日 取締役会	普通株式	588	利益剰余金	37.50	2019年3月31日	2019年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	18,162百万円	13,511百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△800	△550
現金及び現金同等物	17,362	12,961

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループは、製品やサービスの特性及び販売市場の類似性から区分される「半導体及び電子部品事業」、「電子機器事業」及び「システム機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「半導体及び電子部品事業」は、イメージセンサー、メモリー、液晶パネル等を販売しております。

「電子機器事業」は、放送関連や企業向けの各種AV機器等を販売しております。

「システム機器事業」は、産業電子機器や伝送端末機器等の開発・製造及び販売をおこなっております。

第4四半期連結会計期間において、当社の子会社である株式会社UKCテクノソリューションから同じく子会社である株式会社UKCシステムエンジニアリングへ「品質検査・分析受託業務」を吸収分割の方法で事業移管したことにより、従来「システム機器事業」に含まれていた「品質検査・分析受託業務」を「半導体及び電子部品事業」に含めております。なお、重要性が乏しいため、組替を行っておりません。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額
	半導体及び 電子部品	電子機器	システム機 器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	282,352	16,386	2,710	301,449	—	301,449
セグメント間の内部売上高又は振替高	68	1,704	98	1,871	△1,871	—
計	282,420	18,091	2,809	303,321	△1,871	301,449
セグメント利益	3,954	401	201	4,556	△172	4,384
セグメント資産	105,692	9,595	3,627	118,915	△2,771	116,144
その他の項目						
減価償却費(注) 2	416	157	61	635	—	635
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	438	249	69	757	—	757

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△172百万円には、セグメント間消去取引0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△173百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額△2,771百万円には、セグメント間消去取引等△2,771百万円が含まれております。

2. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額
	半導体及び 電子部品	電子機器	システム機 器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	185,287	17,927	2,556	205,771	—	205,771
セグメント間の内部売上高又 は振替高	86	1,357	239	1,683	△1,683	—
計	185,374	19,285	2,795	207,454	△1,683	205,771
セグメント利益	3,955	582	156	4,694	△186	4,508
セグメント資産	88,233	10,136	2,044	100,414	△3,053	97,361
その他の項目						
減価償却費(注) 2	520	164	59	744	—	744
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	1,087	203	196	1,486	△499	988

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△186百万円には、セグメント間消去取引△2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△184百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額△3,053百万円には、セグメント間消去取引等△3,350百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産297百万円が含まれております。
2. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	韓国	ベトナム	その他	合計
104,225	79,848	54,383	22,764	40,226	301,449

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	韓国	ベトナム	その他	合計
1,077	802	311	904	3	3,100

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	韓国	ベトナム	その他	合計
110,719	52,624	11,171	7,332	23,923	205,771

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	韓国	ベトナム	その他	合計
1,433	659	283	836	6	3,219

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ニコン	21,479	半導体及び電子部品

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

半導体及び電子部品セグメントにおいて、固定資産減損損失63百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	半導体及び 電子部品	電子機器	システム機器	全社・消去	合計
前期償却額	—	—	—	16	16
前期末残高	—	—	—	—	—

(注) 前連結会計年度において、のれんの減損損失8百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	半導体及び 電子部品	電子機器	システム機器	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	29	29
当期末残高	—	—	—	130	130

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,506円08銭	2,446円29銭
1株当たり当期純利益金額	135円64銭	139円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,129	2,192
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,129	2,192
期中平均株式数(千株)	15,696	15,696
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	2018年6月26日開催の株主総会の決議による2019年2月27日発行の新株予約権(ストック・オプション) 2,410個 (普通株式) 241,000株

(重要な後発事象)

(会社の合併)

株式会社UKCホールディングス(以下「UKC」といいます)と株式会社バイテックホールディングス(以下「バイテック」といい、UKCと合わせて「両社」といいます)は、2019年4月1日付けで経営統合(以下「本経営統合」といいます)し、同日付で商号を「株式会社レスターホールディングス」へ変更しました。

## 1. 企業結合の概要

### (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社バイテックホールディングス

事業の内容 半導体及び電子部品等の販売並びに環境・エネルギー分野のコンサルティング、関連商品の販売

### (2) 企業結合を行った目的

両社は、本経営統合における以下の取り組みにより、事業の継続的な成長・発展と中長期的な企業価値の向上が可能になるものと考えております。

- ① 業容及び領域・顧客の拡大及び商材の拡充
- ② ソリューション提案・技術開発サポート等の技術力強化
- ③ 新規投資やM&Aに対応可能な財務体質の獲得
- ④ 人材・ノウハウの融合
- ⑤ 業務効率化による生産性向上
- ⑥ 強固な経営基盤の確立

### (3) 企業結合日

2019年4月1日

### (4) 企業結合の法的形式

UKCを吸収合併存続会社、バイテックを吸収合併消滅会社とする吸収合併

### (5) 結合後企業の名称

株式会社レスターホールディングス

## 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	29,420百万円
取得原価		29,420百万円

## 3. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

### (1) 株式の種類別の交換比率

バイテックの普通株式1株に対してUKCの普通株式1株を割当て交付いたしました。

### (2) 株式交換比率の算定方法

本合併比率の公正性を確保するため、各社がそれぞれ別個に独立した第三者算定機関に合併比率の算定を依頼することとし、UKCは、大和証券株式会社を、バイテックは株式会社プルータス・コンサルティングを選定しました。UKC及びバイテックは、両社が選定した第三者算定機関から受領した算定結果等を参考に、それぞれ両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、合併比率について真摯に交渉・協議を重ねた結果、最終的に上記の合併比率が妥当であり、それぞれの株主様の利益に資するものであると判断し、合意・決定しました。

### (3) 交付株式数

普通株式 14,372,622株

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現在算定中であり、確定していません。

(共通支配下の取引等)

会社分割による半導体及び電子部品事業の分割

## 1. 取引の概要

### (1) 結合当事企業及び対象となった事業の内容

吸収分割承継会社：バイテックグローバルエレクトロニクス株式会社(以下「VGEL」)

事業内容：半導体及び電子部品事業(以下「当該事業」)

### (2) 企業結合日

2019年4月1日

### (3) 企業結合の法的形式

UKCを吸収分割会社、UKCの完全子会社であるVGELを吸収分割承継会社として、当該事業を分割する吸収分割

(4) 企業結合後の名称

株式会社レスターエレクトロニクス

(旧社名「バイテックグローバルエレクトロニクス株式会社」)

(5) その他取引の概要に関する事項

「重要な後発事象(会社の合併)」で記載した経営統合において、双方で営んでいた当該事業を統合することが、早期にシナジーを出すために最適であると判断いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8,372	4,203
受取手形	1,247	263
売掛金	37,788	34,584
電子記録債権	3,181	2,757
商品	12,517	12,563
前渡金	39	387
関係会社短期貸付金	5,427	6,155
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	—	388
前払費用	163	138
未収入金	1,826	1,675
その他	1,698	654
貸倒引当金	△4,521	△4,849
流動資産合計	67,741	58,922
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	252	255
減価償却累計額	△167	△221
建物(純額)	84	33
工具、器具及び備品	241	575
減価償却累計額	△185	△219
工具、器具及び備品(純額)	56	355
リース資産	24	24
減価償却累計額	△8	△12
リース資産(純額)	16	11
建設仮勘定	11	2
有形固定資産合計	168	403
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	24	8
その他	13	13
無形固定資産合計	37	21
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,116	2,605
関係会社株式	4,839	5,537
関係会社長期貸付金	15,521	15,827
差入保証金	246	248
その他	10	66
貸倒引当金	△11,466	△11,146
投資その他の資産合計	12,268	13,138
固定資産合計	12,475	13,564
資産合計	80,217	72,486

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	12,839	15,509
短期借入金	34,952	28,080
1年内返済予定の長期借入金	2,300	—
未払金	2,170	1,340
未払費用	96	114
未払法人税等	46	62
預り金	106	242
賞与引当金	229	285
その他	14	340
流動負債合計	52,755	45,975
固定負債		
繰延税金負債	362	34
退職給付引当金	88	35
資産除去債務	86	11
その他	14	9
固定負債合計	552	90
負債合計	53,307	46,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,383	4,383
資本剰余金		
資本準備金	1,383	1,383
その他資本剰余金	18,250	18,250
資本剰余金合計	19,634	19,634
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,522	1,499
利益剰余金合計	1,522	1,499
自己株式	△5	△6
株主資本合計	25,534	25,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,375	903
評価・換算差額等合計	1,375	903
新株予約権	—	6
純資産合計	26,909	26,420
負債純資産合計	80,217	72,486

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	131,006	119,857
売上原価	124,124	113,209
売上総利益	6,881	6,647
販売費及び一般管理費	6,457	6,303
営業利益	423	344
営業外収益		
受取利息	90	115
受取配当金	2,949	1,940
為替差益	—	139
貸倒引当金戻入額	—	365
関係会社債務保証損失引当金戻入額	7,282	—
その他	51	23
営業外収益合計	10,374	2,584
営業外費用		
支払利息	492	845
為替差損	229	—
貸倒引当金繰入額	5,852	—
その他	12	47
営業外費用合計	6,587	893
経常利益	4,210	2,036
特別利益		
投資有価証券売却益	330	—
特別利益合計	330	—
特別損失		
固定資産除却損	65	—
過年度決算訂正関連費用	362	—
早期退職費用	—	583
本社等移転費用	—	50
関連事業損失	—	93
特別損失合計	427	728
税引前当期純利益	4,113	1,308
法人税、住民税及び事業税	241	△6
法人税等調整額	3	△114
法人税等合計	245	△120
当期純利益	3,867	1,429

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等		
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金						
当期首残高	4,383	1,383	18,721	△1,874	△5	22,609	774	774	—	23,383
当期変動額										
剰余金の配当			△470	△470		△941				△941
当期純利益				3,867		3,867				3,867
自己株式の取得					△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							600	600		600
当期変動額合計	—	—	△470	3,396	△0	2,925	600	600	—	3,526
当期末残高	4,383	1,383	18,250	1,522	△5	25,534	1,375	1,375	—	26,909

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等		
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金						
当期首残高	4,383	1,383	18,250	1,522	△5	25,534	1,375	1,375	—	26,909
当期変動額										
剰余金の配当				△1,451		△1,451				△1,451
当期純利益				1,429		1,429				1,429
自己株式の取得					△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							△472	△472	6	△465
当期変動額合計	—	—	—	△22	△0	△23	△472	△472	6	△489
当期末残高	4,383	1,383	18,250	1,499	△6	25,510	903	903	6	26,420

(ご参考) 消滅会社(株式会社バイテックホールディングス)にかかわる決算開示について

2019年4月1日をもって当社と株式会社バイテックホールディングスは経営統合をしましたが、消滅会社である株式会社バイテックホールディングスに関する2019年3月期決算短信(2018年4月1日～2019年3月31日)について、次の通りお知らせします。

## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月13日

会 社 名 株式会社レスターホールディングス(旧株式会社バイテックホールディングス分)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	188,519	1.4	4,137	32.2	2,799	8.8	1,761	△4.3
2018年3月期	185,883	33.9	3,130	12.6	2,573	24.5	1,840	21.7
(注) 包括利益	2019年3月期		1,776百万円(13.9%)		2018年3月期		1,559百万円(△23.0%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
2019年3月期	123.35	—	10.8	3.5	2.2	
2018年3月期	129.93	—	12.0	3.7	1.7	
(参考) 持分法投資損益	2019年3月期		25百万円	2018年3月期		44百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
2019年3月期	81,805	18,670	20.4	1,162.80		
2018年3月期	76,974	16,307	20.6	1,115.15		
(参考) 自己資本	2019年3月期		16,716百万円	2018年3月期		15,870百万円

## 2. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,700	5,845
受取手形及び売掛金	30,590	27,188
たな卸資産	16,951	22,806
未収入金	2,437	2,488
その他	901	635
貸倒引当金	△49	△60
流動資産合計	55,532	58,903
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,969	3,362
減価償却累計額	△1,158	△1,251
建物及び構築物(純額)	1,811	2,111
機械装置及び運搬具	1,444	1,897
減価償却累計額	△105	△194
機械装置及び運搬具(純額)	1,338	1,702
工具、器具及び備品	771	769
減価償却累計額	△596	△540
工具、器具及び備品(純額)	174	229
土地	2,238	2,428
リース資産	12,766	13,118
減価償却累計額	△2,574	△3,338
リース資産(純額)	10,191	9,779
建設仮勘定	48	55
有形固定資産合計	15,802	16,307
無形固定資産		
ソフトウェア	640	513
ソフトウェア仮勘定	41	59
のれん	22	—
その他	10	11
無形固定資産合計	714	584
投資その他の資産		
投資有価証券	870	1,106
出資金	756	607
長期貸付金	105	66
繰延税金資産	321	431
その他	2,934	3,858
貸倒引当金	△64	△61
投資その他の資産合計	4,923	6,009
固定資産合計	21,441	22,901
資産合計	76,974	81,805

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	20,600	19,883
短期借入金	16,690	16,529
1年内返済予定の長期借入金	378	375
リース債務	796	844
未払金	4,454	5,451
未払法人税等	397	812
役員賞与引当金	14	—
賞与引当金	147	157
その他	1,551	1,048
流動負債合計	45,031	45,103
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,016	5,219
リース債務	10,487	10,005
繰延税金負債	34	52
退職給付に係る負債	102	117
資産除去債務	745	740
その他	2,247	1,896
固定負債合計	15,635	18,031
<b>負債合計</b>	<b>60,666</b>	<b>63,134</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,244	5,244
資本剰余金	2,694	2,628
利益剰余金	7,876	8,621
自己株式	△143	—
株主資本合計	15,672	16,494
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	62	16
繰延ヘッジ損益	50	△8
為替換算調整勘定	85	214
その他の包括利益累計額合計	197	222
非支配株主持分	437	1,953
<b>純資産合計</b>	<b>16,307</b>	<b>18,670</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>76,974</b>	<b>81,805</b>

## (2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	185,883	188,519
売上原価	174,892	176,374
売上総利益	10,991	12,145
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	2,693	2,593
賞与引当金繰入額	185	237
退職給付費用	157	207
荷造運賃費	891	1,036
地代家賃	274	277
減価償却費	318	338
その他	3,339	3,317
販売費及び一般管理費合計	7,860	8,008
営業利益	3,130	4,137
営業外収益		
受取利息	4	11
受取配当金	2	5
匿名組合投資利益	42	153
持分法による投資利益	44	25
為替差益	230	—
その他	139	209
営業外収益合計	463	405
営業外費用		
支払利息	763	1,027
債権売却損	208	316
為替差損	—	299
その他	49	100
営業外費用合計	1,020	1,743
経常利益	2,573	2,799
特別利益		
国庫補助金	14	3
権利譲渡益	300	—
固定資産売却益	—	29
特別利益合計	314	33
特別損失		
投資有価証券評価損	52	108
事業構造改善費用	127	13
減損損失	—	12
固定資産除却損	6	—
投資有価証券売却損	—	6
関係会社株式評価損	—	0
特別損失合計	186	140
税金等調整前当期純利益	2,701	2,691
法人税、住民税及び事業税	669	1,042
法人税等調整額	179	△75
法人税等合計	849	966
当期純利益	1,852	1,725
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	11	△36
親会社株主に帰属する当期純利益	1,840	1,761

## 3. セグメント情報

## I 前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額
	デバイス事業	環境エネルギー 事業	調達事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	132,025	13,127	40,730	185,883	—	185,883
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	5	46	71	△71	—
計	132,045	13,132	40,776	185,954	△71	185,883
セグメント利益	1,377	1,606	146	3,130	—	3,130
セグメント資産	44,834	21,287	11,029	77,151	△177	76,974
その他の項目						
減価償却費	228	910	43	1,182	△0	1,182
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	73	2,319	65	2,458	—	2,458

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権と債務の相殺消去であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額
	デバイス事業	環境エネルギー 事業	調達事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	122,967	10,313	55,238	188,519	—	188,519
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,169	—	4	1,173	△1,173	—
計	124,137	10,313	55,243	189,693	△1,173	188,519
セグメント利益	2,417	1,255	463	4,137	—	4,137
セグメント資産	42,490	23,543	15,127	81,161	—	81,161
その他の項目						
減価償却費	186	1,009	55	1,251	—	1,251
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	235	2,747	87	3,069	—	3,069

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

デバイス事業においてソフトウェアの減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては12百万円であります。